

日本の
ひなた
宮崎県

宮崎県経済の動き (平成28年)

目次

- 1 全体の概況 ……1
- 2 各分野の動き ……3

平成29年3月

宮崎県 総合政策部 統計調査課

1 全体の概況

平成28年の県内経済は、4月に発生した熊本地震による影響を受けた観光面において、各政策の効果等もあり、回復の動きがみられるとともに、雇用・労働、投資関連が上向くなど、全体としては緩やかに改善した。

<主要な経済指標の動き>

(1) 生産 生産指数は低下したものの、出荷指数は上昇した。

指標名	単位	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
鉱工業生産指数 (原指数)	(H22=100)	98.2	98.2	102.0	101.1	99.9
		↗ 0.8	↔ 0.0	↗ 3.9	↘ -0.9	↘ -1.2
鉱工業出荷指数 (原指数)	(H22=100)	102.8	105.4	104.9	105.0	105.2
		↗ 1.4	↗ 2.6	↘ -0.5	↗ 0.1	↗ 0.2
鉱工業在庫指数 (原指数)	(H22=100)	112.4	105.0	118.4	116.5	111.9
		↗ -3.0	↘ -6.6	↗ 12.8	↘ -1.6	↘ -3.9

※下段は前年比

(2) 消費 消費は一進一退の状態にあるが、熊本地震の影響を受けた観光面には回復の動きがみられ、前年を上回る水準となった。

指標名	単位	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
百貨店・スーパー 販売額	百万円	75,324	74,743	73,976	74,458	71,989
	(全店)	↘ -0.8	↘ -0.8	↘ -1.0	↗ 0.7	↘ -3.3
	(既存店)	↘ -0.8	↘ -0.8	↘ -2.2	↘ -2.9	↗ 1.3
新車登録台数 (普通車) 排気量660cc超	台	26,675	24,551	25,350	23,427	24,173
		↗ 31.2	↘ -8.0	↗ 3.3	↘ -7.6	↗ 3.2
新車届出台数 (軽自動車) 排気量660cc以下	台	26,625	27,561	29,384	24,344	20,895
		↗ 34.8	↗ 3.5	↗ 6.6	↘ -17.2	↘ -14.2
航空便 乗降客数	人	2,638,577	2,791,689	2,818,256	2,891,941	2,993,379
		↗ 10.2	↗ 5.8	↗ 1.0	↗ 2.6	↗ 3.5
主要ホテル・ 旅館宿泊客数	人	1,022,941	1,068,697	1,047,565	1,100,352	1,126,524
		-	↗ 4.5	↘ -2.0	↗ 5.0	↗ 2.4
消費者物価指数 (総合指数) 宮崎市	(H27=100)	96.3	96.5	99.1	100.0	100.3
		↗ 0.2	↗ 0.2	↗ 2.7	↗ 0.9	↗ 0.2
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) 宮崎市	(H27=100)	96.6	96.8	99.3	100.0	99.9
		↗ 0.1	↗ 0.3	↗ 2.6	↗ 0.7	↘ -0.1

○下段は対前年増減率。

○百貨店・スーパー販売額の対前年増減率は既存店ベースである。

○主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成24年から調査対象が一部変更になったため、同年の対前年比は表示しない。

(3) 雇用・労働 雇用環境は改善しているが、賃金は横ばいとなった。

指標名	単位	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
有効求人倍率 (原数値)	倍	0.69	0.78	0.93	1.04	1.22
		※前期差:ポイント 0.11	0.08	0.16	0.11	0.18
新規求職申込件数	件	80,102	75,398	70,831	66,552	63,453
		-8.2	-5.9	-6.1	-6.0	-4.7
新規求人数	人	86,294	89,534	99,592	102,272	112,443
		11.2	3.8	11.2	2.7	9.9
実質賃金指数 (きまって支給する給与)	(H27=100)	100.6	101.1	100.9	100.0	99.3
		1.8	0.5	-0.2	-0.9	-0.7
総実労働 時間指数	(H27=100)	98.5	98.5	99.0	100.0	98.3
		-0.4	0.0	0.5	1.1	-1.8
所定外労働 時間指数	(H27=100)	79.8	93.7	98.4	100.0	94.3
		0.7	17.4	5.1	1.6	-5.7
常用雇用指数	(H27=100)	102.5	102.8	102.6	100.0	98.8
		1.3	0.3	-0.2	-2.6	-1.2

※下段：有効求人倍率・新規求職申込件数・新規求人数は前期比、それ以外は前年同期比

(4) 投資 住宅投資、公共工事ともに増加した。

指標名	単位	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
新設住宅 着工戸数	戸	6,754	7,869	6,440	6,443	7,337
		11.2	16.5	-18.2	0.0	13.9
公共工事 請負件数	件	4,703	5,193	4,848	3,955	4,298
		-3.3	10.4	-6.6	-18.4	8.7
公共工事 請負金額	百万円	136,587	169,553	147,884	109,654	127,352
		-0.7	24.1	-12.8	-25.9	16.1

※下段：前年同期比

(5) 経営・金融 企業倒産は低い水準で推移した。預金・貸出金残高は増加した。

指標名	単位	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
企業倒産件数 (負債総額1千万円以上)	件	68	38	42	39	31
		-19.3	-44.1	10.5	-7.1	-20.5
企業倒産負債額 (負債総額1千万円以上)	百万円	19,698	6,665	6,685	3,564	4,216
		-12.5	-66.2	0.3	-46.7	18.3
金融機関預金残高	億円	38,915	40,337	41,734	43,264	44,427
		1.4	3.7	3.5	3.7	2.7
金融機関貸出金残高	億円	23,375	24,817	26,527	28,073	29,188
		2.9	6.2	6.9	5.8	4.0

※下段：企業倒産関係は前年同期比、預金・貸出金残高は前年同期末比

2 生産

生産指数は低下したものの、出荷指数は増加し、全体ではほぼ横ばいとなった。

- 〃 鉱工業生産指数は 99.9 で、前年比 $\Delta 1.2\%$ となった。(2年連続のマイナス)
- 〃 出荷指数は 105.2 で、前年比 $+0.2\%$ となった。(2年連続のプラス)
- 〃 在庫指数は 111.9 で、前年比 $\Delta 3.9\%$ となった。(2年連続のマイナス)

図表 2-1 鉱工業指数

(平成22年=100、%)

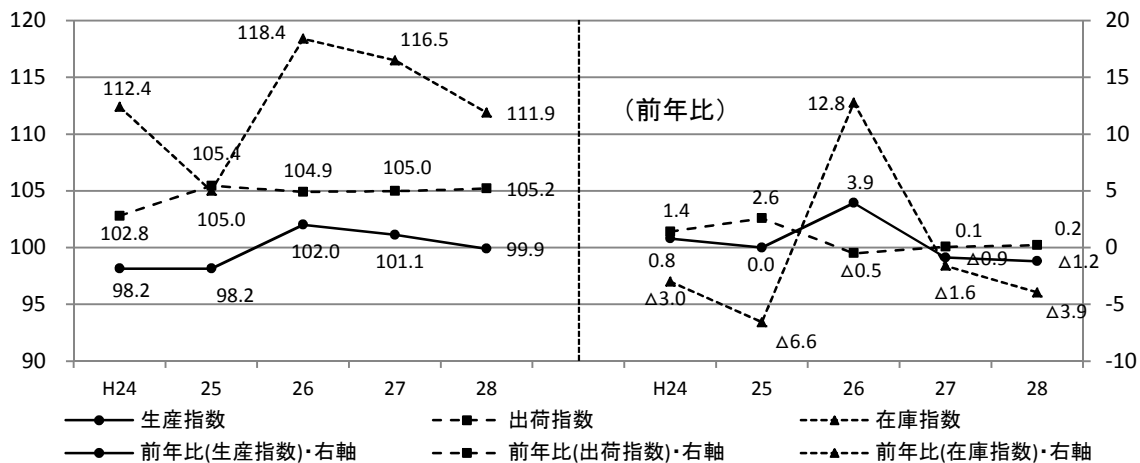
	生産指数		出荷指数		在庫	
	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比
平成24年	98.2	0.8	102.8	1.4	112.4	$\Delta 3.0$
25年	98.2	0.0	105.4	2.6	105.0	$\Delta 6.6$
26年	102.0	3.9	104.9	$\Delta 0.5$	118.4	12.8
27年	101.1	$\Delta 0.9$	105.0	0.1	116.5	$\Delta 1.6$
28年	99.9	$\Delta 1.2$	105.2	0.2	111.9	$\Delta 3.9$
平成28年 I	99.2	0.0	98.6	$\Delta 3.1$	118.0	$\Delta 1.7$
II	98.8	$\Delta 0.3$	97.2	$\Delta 2.3$	121.1	2.6
III	100.5	1.7	99.1	$\Delta 0.3$	116.8	$\Delta 3.6$
IV	100.2	$\Delta 0.3$	104.7	0.8	115.3	$\Delta 1.3$

※年指数は原数値、四半期指標は季節調整済指数である。

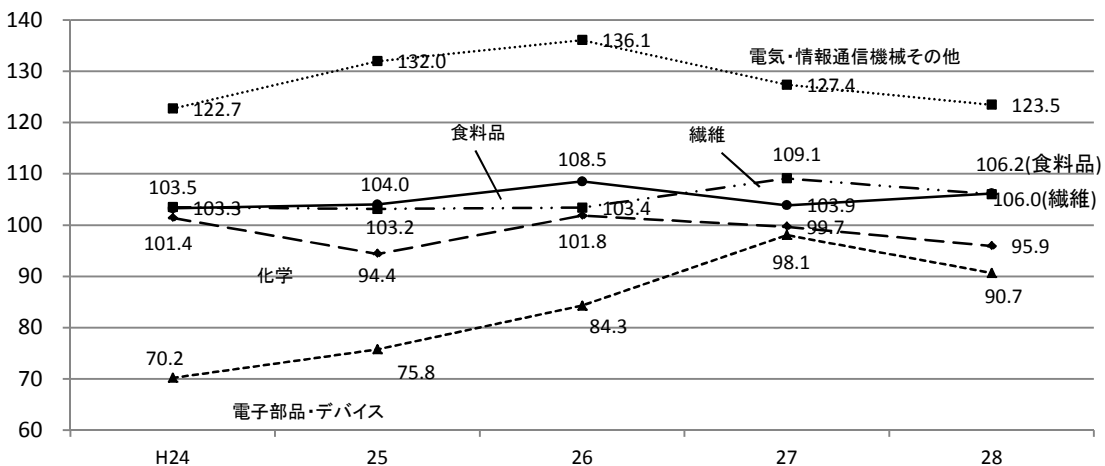
(資料：県統計調査課)

※表中の I、II、III、IV は、それぞれ第1四半期(1~3月)、第2四半期(4~6月)、第3四半期(7~9月)、第4四半期(10~12月)を示す。(以下同様)

図表 2-2 鉱工業指数の推移



図表 2-3 主要業種の鉱工業生産指数の推移



3 消費

県内の消費は一進一退の状態にあるが、4月に発生した熊本地震の影響を受けた観光面においては、「九州ふっこう割」など各政策の効果もあり、通年では前年を上回る水準まで回復した。

- (1) 百貨店・スーパー販売額
百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は前年比3.3%減少の約720億円となったものの、既存店ベースでは前年比1.3%増となった。

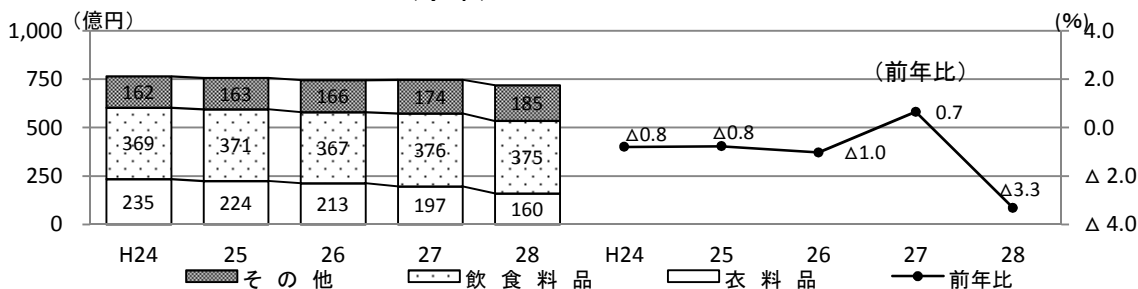
図表3-1 百貨店・スーパー販売額（品目別）（百万円、%）

	衣料品	飲食料品	その他	計	前年（同期）比	
					前年（同期）比	既存店
平成24年	23,507	36,891	16,153	75,324	△0.8	△0.8
25年	22,423	37,109	16,263	74,743	△0.8	△0.8
26年	21,317	36,726	16,602	73,976	△1.0	△2.2
27年	19,701	37,586	17,372	74,458	0.7	△2.9
28年	16,022	37,474	18,494	71,989	△3.3	1.3
平成28年 I	4,110	8,738	4,017	16,865	△3.1	△1.0
II	3,949	8,607	4,501	17,056	△3.2	2.6
III	3,516	9,538	4,710	17,764	△3.9	1.5
IV	4,447	10,591	5,266	20,304	△3.1	2.0

（資料：経済産業省）

注）調査対象の変更があったことに伴い、平成27年6月以前の販売額は一定の係数を乗じて推計している。従って「衣料品」「飲食料品」「その他」の合計は「計」欄と一致しない。

図表3-2 百貨店・スーパー-百万円



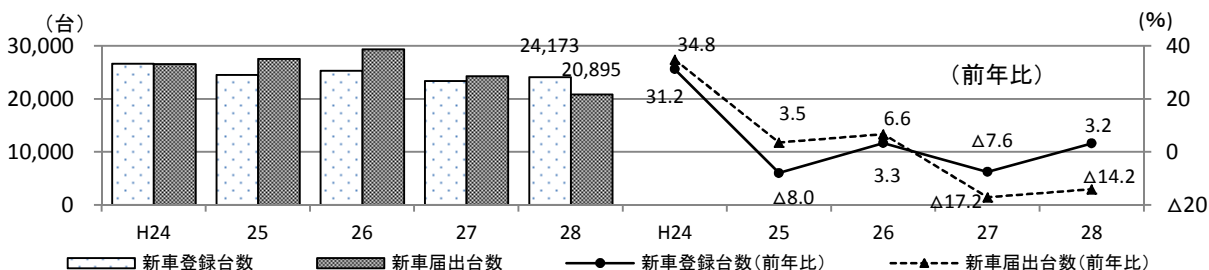
- (2) 新車登録・届出数
新車登録台数は約2万4千台となり、前年比3.2%増加した。
新車届出数は約2万1千台となり、前年比14.2%減少した。

図表3-3 新車登録・届出数（台、%）

	新車登録台数		新車届出数	
	前年（同期）比	前年（同期）比	前年（同期）比	前年（同期）比
平成24年	26,675	31.2	26,625	34.8
25年	24,551	△8.0	27,561	3.5
26年	25,350	3.3	29,384	6.6
27年	23,427	△7.6	24,344	△17.2
28年	24,173	3.2	20,895	△14.2
平成28年 I	6,596	△6.0	6,776	△15.5
II	5,511	13.3	4,166	△24.5
III	6,134	△0.6	4,948	△10.6
IV	5,932	10.4	5,005	△5.0

（資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部）

図表3-4 新車登録・届出数の推移



(3) 航空便利用客数

宮崎空港乗降客数は、前年比3.5%増加の約299万人となった。

国内主要3路線（東京・大阪・福岡）の状況を見ると、大阪線が減少したものの東京、福岡の各路線で増加した。

図表3-5 宮崎空港乗降客数 (人、%)

	乗降客数	
	乗降客数	前年(同期)比
平成24年	2,638,577	10.2
25年	2,791,689	5.8
26年	2,818,256	1.0
27年	2,891,941	2.6
28年	2,993,379	3.5
平成28年 I	756,195	5.4
II	657,378	2.4
III	789,989	3.4
IV	789,817	2.7

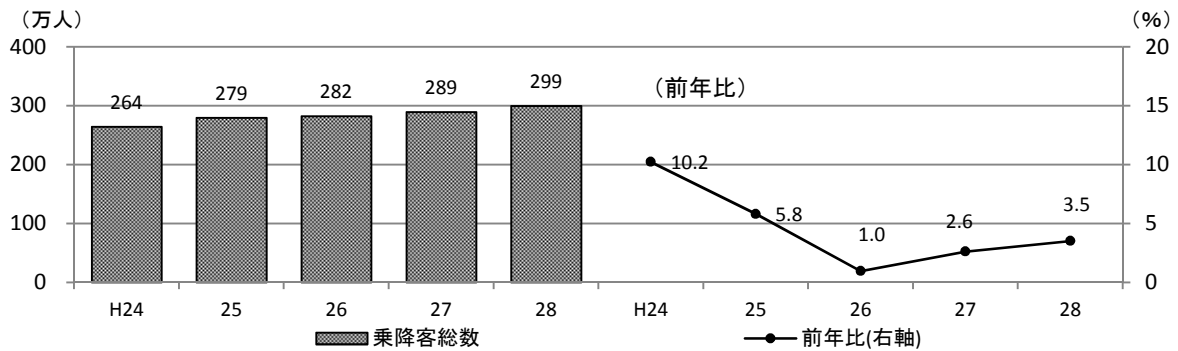
注) 経年比較のため台湾便を除く

図表3-6 主要路線の状況 (人、%)

	乗降客数
東京	1,520,313 1.0
大阪	535,799 △4.9
福岡	540,212 9.5

注) 下段は前年比
(資料: 宮崎交通(株))

図表3-7 宮崎空港乗降客数の推移



(4) 主要ホテル・旅館宿泊客数

主要ホテル・旅館宿泊客数は、熊本地震の影響で4月から6月にかけて前年比マイナスとなったものの、通年では前年比+2.4%の約113万人となった。

図表3-8 主要ホテル・旅館宿泊客数 (各年)

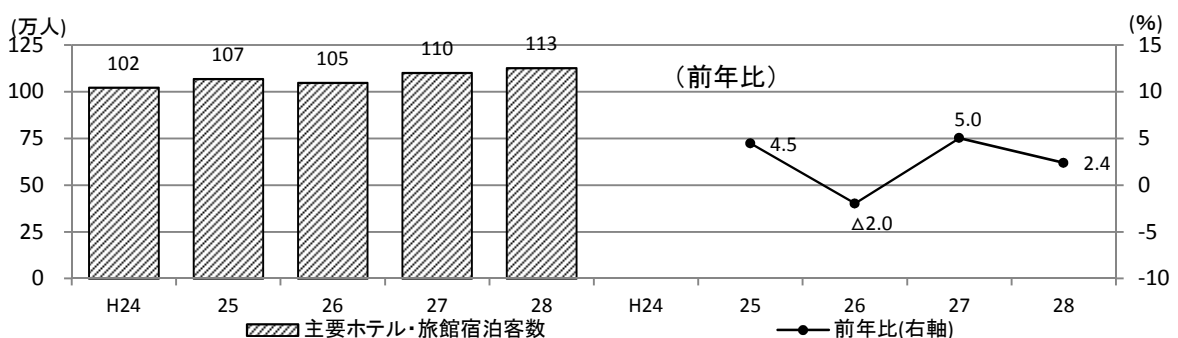
	主要ホテル・旅館宿泊客数	
	乗降客数	前年(同期)比
平成24年	1,022,941	-
25年	1,068,697	4.5
26年	1,047,565	△2.0
27年	1,100,352	5.0
28年	1,126,524	2.4
平成28年 I	298,667	10.8
II	214,774	△12.0
III	314,188	5.8
IV	298,895	3.1

図表3-9 主要ホテル・旅館宿泊客数 (各月)

	(前年同月比)		(前年同月比)		
	乗降客数	前年同月比 (%)	乗降客数	前年同月比 (%)	
平成28年1月	83,849	13.0	平成28年7月	91,428	3.1
2月	111,049	6.4	8月	127,349	5.8
3月	103,769	14.1	9月	95,411	8.4
4月	69,355	△5.5	10月	95,794	2.0
5月	76,396	△17.1	11月	99,597	△2.0
6月	69,023	△12.2	12月	103,504	9.9

(資料: 県観光推進課)

図表3-10 主要ホテル・旅館宿泊数の推移



(4) 消費者物価指数（宮崎市）

総合指数は、前年比0.2%増加の100.3となった。
 生鮮食品を除く総合指数は、前年比0.1%低下し99.9となった。

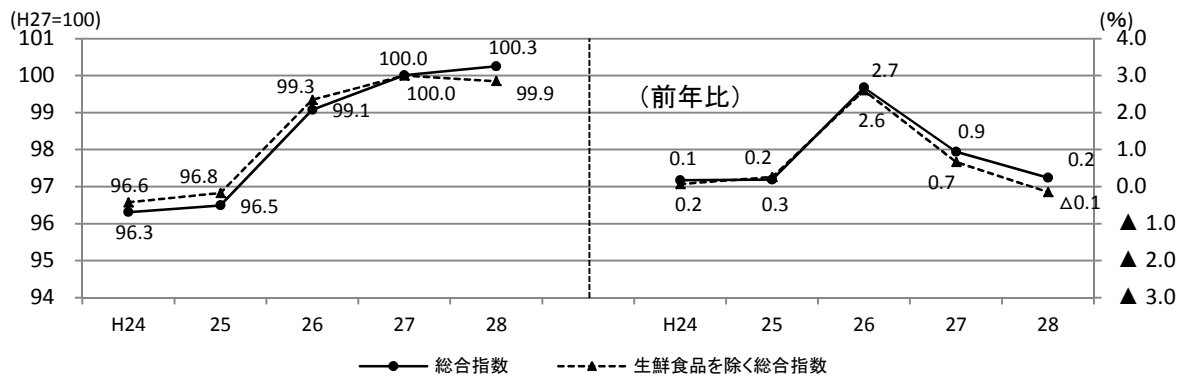
費目別では、食料、教育、被服及び履物などが上昇した一方で、交通・通信、光熱・水道などは低下した。

図表3-1-1 消費者物価指数（平成27年=100、%）

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H24	96.3	0.2	96.6	0.1
25	96.5	0.2	96.8	0.3
26	99.1	2.7	99.3	2.6
27	100.0	0.9	100.0	0.7
28	100.3	0.2	99.9	△0.1
H28 I	99.6	0.1	99.3	△0.2
II	100.1	△0.1	99.9	△0.3
III	100.4	0.1	100.0	△0.1
IV	100.9	0.8	100.2	△0.0

図表3-1-2 消費者物価指数の推移

(資料：県統計調査課)



4 雇用・労働

近年、新規求人数の増加と新規求職申込件数の減少が続いていることから、有効求人倍率は上昇し、労働環境は改善している。

(1) 有効求人倍率

有効求人倍率（県）は1.22倍で、前年を0.18ポイント上回り、7年連続で上昇した。

図表4-1 有効求人倍率

(倍、%、ポイント)

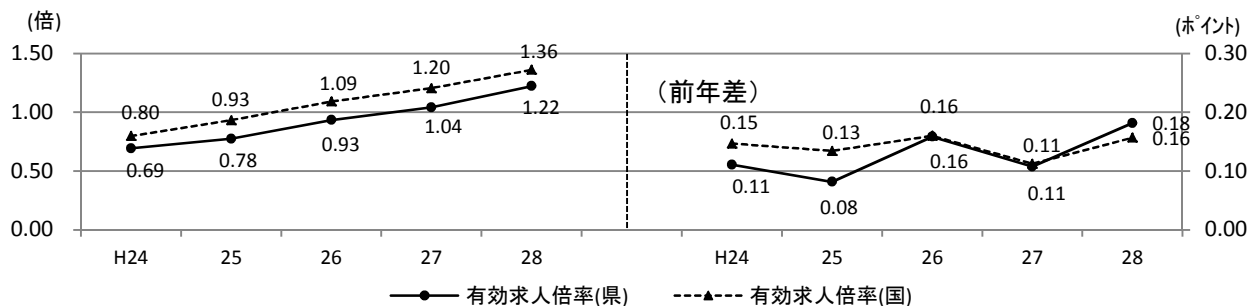
	有効求人倍率(県)		有効求人倍率(国)		完全失業率(国)	
		前年(期)差		前年(期)差		前年(期)差
H24	0.69	0.11	0.80	0.15	4.4	△0.2
25	0.78	0.08	0.93	0.13	4.0	△0.3
26	0.93	0.16	1.09	0.16	3.6	△0.4
27	1.04	0.11	1.20	0.11	3.4	△0.2
28	1.22	0.18	1.36	0.16	3.1	△0.3
H28 I	1.19	0.13	1.36	0.15	3.2	△0.3
II	1.11	0.20	1.25	0.16	3.2	△0.2
III	1.22	0.20	1.36	0.15	3.1	△0.3
IV	1.37	0.20	1.47	0.16	2.9	△0.2

九州各県（H28年平均）

福岡	1.33
佐賀	1.11
長崎	1.13
熊本	1.34
大分	1.20
宮崎	1.22
鹿児島	1.02
沖縄	0.98

(資料：総務省、宮崎労働局)

図表4-2 有効求人倍率の推移



(2) 新規求職申込件数及び新規求人数

図表4-3 新規求職申込件数、新規求人数

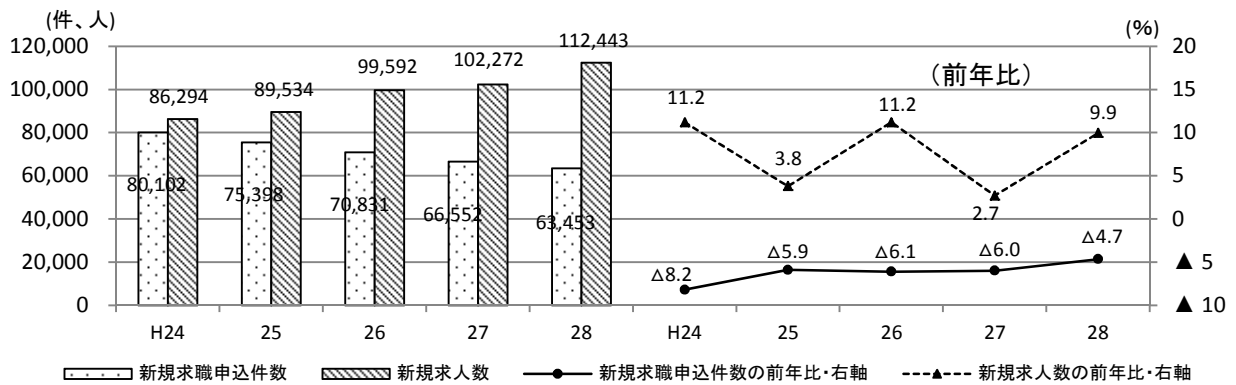
新規求職申込件数は、前年比4.7%減少し、約6万3千件となった。
 新規求人数は、前年比9.9%増加し、約11万2千件となった。

- 新規求人数が多かった主な業種（前年比増加率順）
- ・公務、その他 36.8%（前年差523人）
 - ・宿泊、飲食、娯楽 24.5%（同1,632人）
 - ・サービス 15.1%（同2,237人）
 - ・教育、学習支援 14.2%（同206人）

	新規求職申込件数		新規求人数	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H24	80,102	△8.2	86,294	11.2
25	75,398	△5.9	89,534	3.8
26	70,831	△6.1	99,592	11.2
27	66,552	△6.0	102,272	2.7
28	63,453	△4.7	112,443	9.9
H28 I	17,429	△2.9	28,529	6.7
II	18,058	△6.6	27,178	13.7
III	15,096	△3.7	28,907	10.9
IV	12,870	△5.3	27,829	8.9

(資料：宮崎労働局)

図表4-4 新規求職申込件数、新規求人数の推移



(3) 労働関連指数

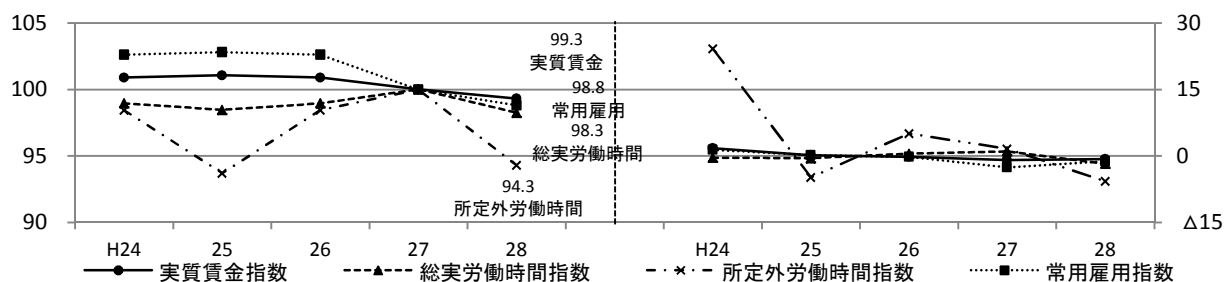
実質賃金指数（きまって支給する給与）は、前年比0.7%低下し、99.3となった。
 総実労働時間指数は、前年比1.8%低下し、98.3となった。
 所定外労働時間指数は、前年比5.7%低下し、94.3となった。
 常用雇用指数は、前年比1.2%低下し、98.8となった。

図表4-5 労働関連指数（事業所規模5人以上）

	実質賃金指数		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
		前年(同期)比		前年(同期)比		前年(同期)比		前年(同期)比
H24	100.6	1.5	98.5	△0.9	79.8	0.7	102.5	1.3
25	101.1	0.5	98.5	△0.0	93.7	17.4	102.8	0.3
26	100.9	△0.2	99.0	0.5	98.4	5.1	102.6	△0.2
27	100.0	△0.9	100.0	1.1	100.0	1.6	100.0	△2.6
28	99.3	△0.7	98.3	△1.8	94.3	△5.7	98.8	△1.2
H28 I	99.9	△0.5	97.8	△0.6	98.0	△3.4	99.0	△1.0
II	100.3	△0.1	100.1	△0.9	93.9	△1.3	99.5	△0.6
III	97.6	△1.8	96.7	△3.3	86.7	△12.3	98.2	△1.8
IV	99.4	△0.5	98.4	△2.3	98.6	△5.7	98.6	△1.3

(資料：県統計調査課)

図表4-6 労働関連指数の推移



5 投資

住宅投資、公共投資ともに増加するなど、投資全体としては改善の動きがみられた。

(1) 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の全ての項目が増加し、全体では前年比13.9%増加し、7,337戸となった。

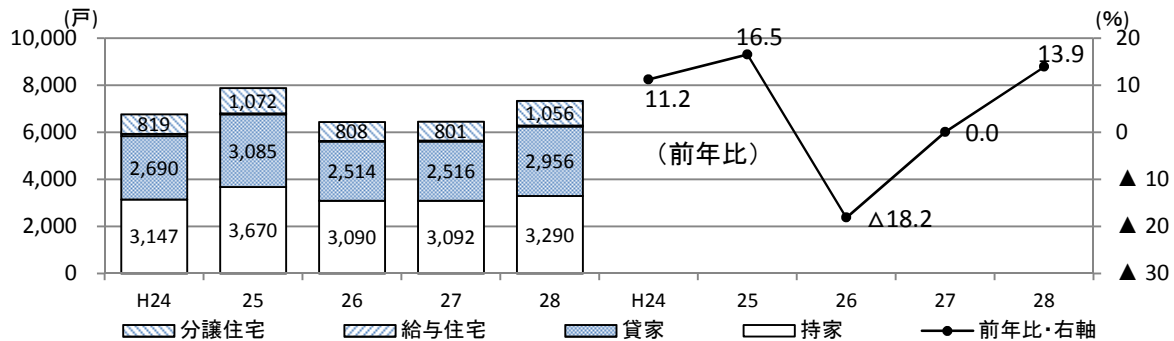
図表5-1 新設住宅着工戸数

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比		
H24	6,754	11.2	3,147	0.1	2,690	13.9	98	145.0	819	55.1
25	7,869	16.5	3,670	16.6	3,085	14.7	42	△57.1	1,072	30.9
26	6,440	△18.2	3,090	△15.8	2,514	△18.5	28	△33.3	808	△24.6
27	6,443	0.0	3,092	0.1	2,516	0.1	34	21.4	801	△0.9
28	7,337	13.9	3,290	6.4	2,956	17.5	35	2.9	1,056	31.8
H28 I	1,620	29.8	760	8.7	602	90.5	5	66.7	253	10.0
II	1,805	2.6	752	△1.3	778	△6.2	10	42.9	265	64.6
III	1,884	△0.3	856	10.6	824	△9.1	2	△33.3	202	△2.4
IV	2,028	31.2	922	7.6	752	61.7	18	△14.3	336	65.5

(戸、%)

(資料：県建築住宅課)

図表5-2 新設住宅着工戸数の推移



(2) 公共工事請負状況

公共工事請負件数は、前年比8.7%増加し、4,298件となった。

公共工事請負金額は、前年比16.1%増加し、約1,274億円となった。

図表5-3 発注者別請負状況

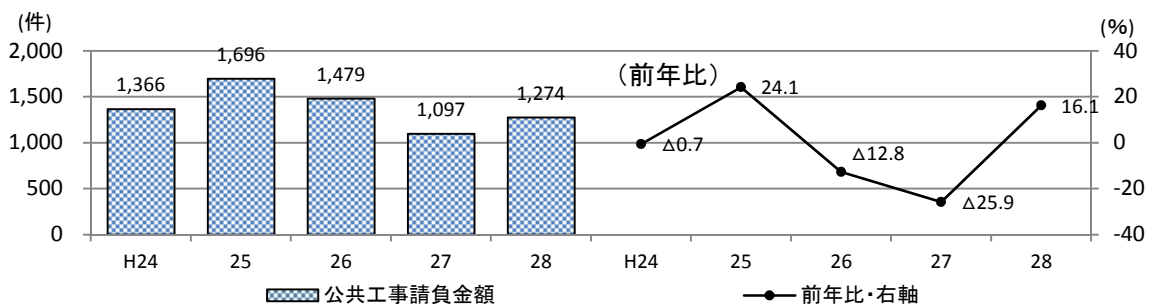
発注者	請負金額	
	(百万円)	(%)
国	35,584	40.2
独立行政法人等	3,184	△3.5
県	39,585	11.1
市町村	47,008	12.4
その他の公共団体	1,973	△43.9

図表5-4 公共工事請負件数、金額

	件数		請負金額	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H24	4,703	△3.3	136,587	△0.7
25	5,193	10.4	169,553	24.1
26	4,848	△6.6	147,884	△12.8
27	3,955	△18.4	109,654	△25.9
28	4,298	8.7	127,352	16.1
H28 I	810	1.3	33,470	40.5
II	873	31.5	31,759	44.2
III	1,417	21.7	38,625	8.3
IV	1,198	△9.7	23,498	△16.6

(資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)

図表5-5 公共工事請負金額の推移



6 経営・金融

企業倒産件数、負債額ともに低い水準で推移した。
金融機関預金残高、貸出金残高はいずれも増加した。

(1) 企業倒産状況

企業倒産件数（負債総額1千万円以上の法人及び個人企業）は、前年比20.5%減少し、31件となった。
負債額は前年比18.3%増加し、約42億円となった。

倒産件数が多かった主な業種

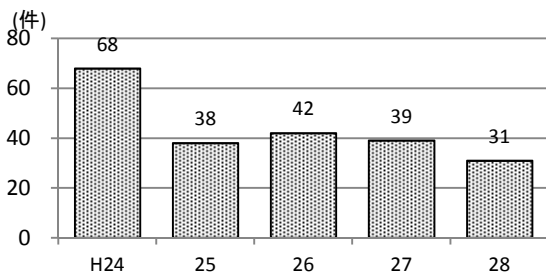
- ・卸小売業 11件
(全体の35.5% 前年比横ばい)
- ・サービス業 11件
(全体の35.5% 前年比+22.2%)
- ・建設業 5件
(全体の16.1% 前年比△58.3%)

図表6-1 企業倒産件数、負債額 (件、百万円、%)

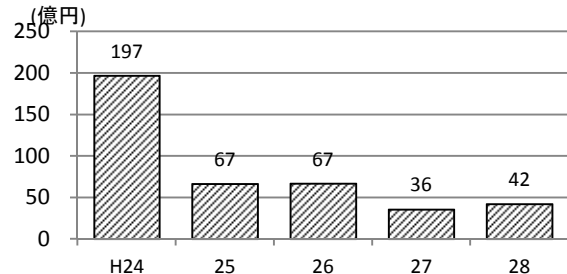
	件数		負債額	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H24	68	19.3	19,698	12.5
25	38	△44.1	6,665	△66.2
26	42	10.5	6,685	0.3
27	39	△7.1	3,564	△46.7
28	31	△20.5	4,216	18.3
H28 I	4	0.0	400	△52.9
II	9	△25.0	906	8.1
III	9	△10.0	1,886	229.1
IV	9	△30.8	1,024	△21.4

(資料：東京商工リサーチ)

図表6-2 企業倒産件数



図表6-3 負債額



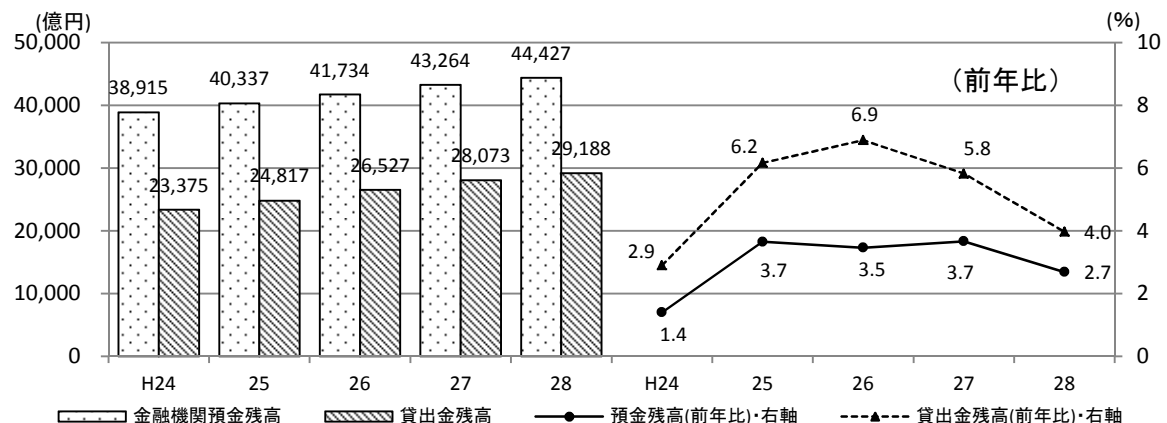
- (2) 金融機関預金・貸出金残高
金融機関預金残高は、前年末比2.7%増加し、約4兆4千4百億円となった。
金融機関貸出金残高は、前年末比4.0%増加し、約2兆9千2百億円となった。

図表6-4 金融機関預金残高、貸出金残高

	金融機関預金残高		金融機関貸出金残高	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H24.12	38,915	1.4	23,375	2.9
25.12	40,337	3.7	24,817	6.2
26.12	41,734	3.5	26,527	6.9
27.12	43,264	3.7	28,073	5.8
28.12	44,427	2.7	29,188	4.0
H28.3	43,130	2.8	28,236	5.4
6	43,567	2.1	28,105	5.3
9	43,345	2.3	28,380	3.9
12	44,427	2.7	29,188	4.0

(資料：日本銀行宮崎事務所)

図表6-5 金融機関預金残高、貸出金残高の推移



7 景気動向指数

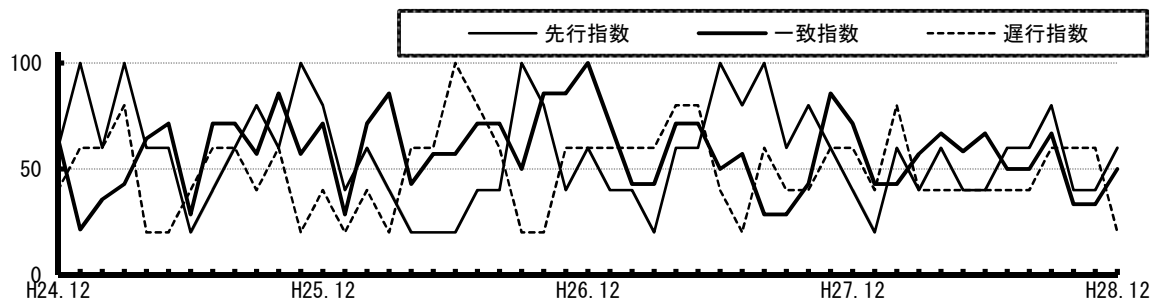
景気動向指数は、各指数ともに、景気の拡張・縮小局面の境目となる50.0を挟んで推移しており、一進一退の状態にある。

図表 7-1 景気動向指数

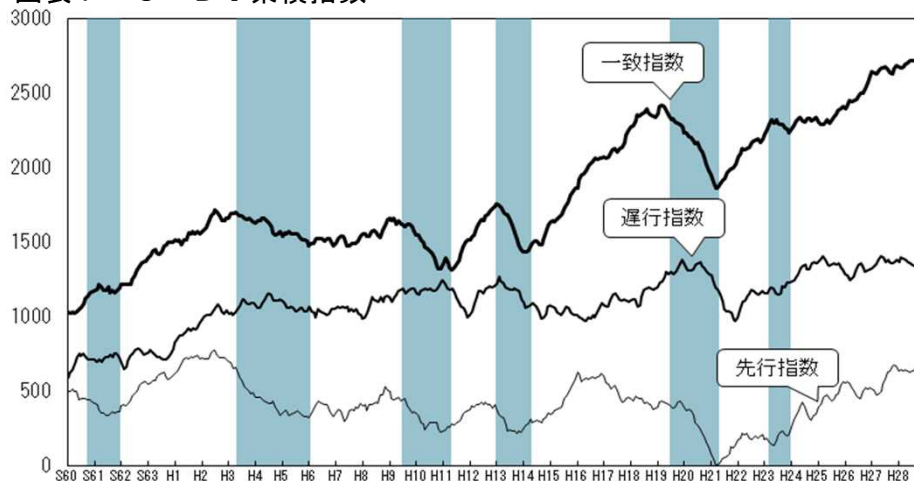
	先行指数	一致指数	遅行指数
H28. 1月	20.0	42.9	40.0
2月	60.0	42.9	80.0
3月	40.0	57.1	40.0
4月	60.0	66.7	40.0
5月	40.0	58.3	40.0
6月	40.0	66.7	40.0
7月	60.0	50.0	40.0
8月	60.0	50.0	40.0
9月	80.0	66.7	60.0
10月	40.0	33.3	60.0
11月	40.0	33.3	60.0
12月	60.0	50.0	20.0

(資料：県統計調査課)

図表 7-2 景気動向指数の推移



図表 7-3 DI 累積指数



注) シャドウ部分は景気後退期

(参考)

景気動向指数 (DI) :

景気が上向き (拡張局面) か、下向き (縮小局面) かを総合的に示す指数。
50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

DI 累積指数 :

当月の累積指数 = 前月の累積指数 + (今月のDI - 50)
各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数。